

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1016	(H.25)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地方消費者行政活性化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山田 喜弘	

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	地方消費者行政活性化事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	地方消費者行政活性化事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。
事業内容
国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 ・体系立った消費者教育の展開 ・悪質事業者による消費者被害の防止の強化 ・消費者団体の育成 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	①相談員レベルアップ：研修旅費等 51千円 ②相談体制整備：相談員人件費(1名) 1,908千円 ③地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業：啓発物品購入等 1,147千円	25年度実施の消費者被害防止ネットワークプロジェクト事業との統合 ①相談員レベルアップ：研修旅費等 58千円 ②相談体制整備：相談員人件費(2名) 5,178千円 ③地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業：啓発物品購入、FM放送発信、被害対策機器整備・活用等 1,573千円	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	3,129千円	6,809千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金	2,151	4,220	4,000	4,000	4,000
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 978	2,589	3,000	3,000	3,000
人工数					
職員	0.30人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等	0.87人	2.02人	2.02人	2.02人	2.02人
②概算人件費	(0千円) 3,759千円	7,994千円	7,994千円	7,994千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 6,888千円	14,803千円	14,994千円	14,994千円	7,000千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
県補助金を有効に活用することで消費生活相談員を育成し、現在は、相談に対する効果的な対応ができています。相談件数の増加に対応して相談員を1名増やすことができたが、県や他の自治体の相談員との処遇差の解消が必要。	被害者数及び相談件数の増加に対応する体制整備に努める。平成25年度に始動した被害防止ネットワークプロジェクトの拡大により、啓発活動等の活発化を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	ネットワークプロジェクトで情報発信に努めたことにより、市民の消費者被害に対する関心を高めることができたほか、名張警察署より、管内の被害件数が減少傾向との情報も得ている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	平成25年度、地域づくり組織、名張市消費生活協議会など13の機関・団体によりネットワークプロジェクトとして組織化・連携・協働した。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
多様化するさまざまな犯罪から未然に消費者を守るため、昨年度は主に高齢者を対象に被害防止の取組みを行ったが、今後、乳幼児の誤飲事故や青少年に関係するネット被害等への対策が必要。	